

社会資本総合整備計画

令和5年1月

計画の名称	梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出						重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成30年度～令和5年度（6年間）		交付対象	堺市				
計画の目標								

梅・美木多駅前周辺地区では、公的賃貸住宅（府宮原山台3丁、4丁、5丁、府宮桃山台1丁、2丁、3丁）において再生事業（EV設置、集約、耐震）が進められているとともに、平成32年7月の供用を目的にPFIを活用した原山公園再整備を進めている。加えて、駅前では民間活力による商業施設の建替や新たな土地利用転換が図られる予定であり、これらの動きと連携を図りながら本地区の再整備を行い、市民に密着した生活拠点として活性化を図る。

- 本地区の利便性を向上させ交流人口の拡大を図る。
- 来訪者の受入環境を整え賑わいの創出を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・梅・美木多駅前周辺地区の機能を向上させることにより交流人口を拡大させ、乗降客数の減少に歯止めをかける。（H28年度の数値を維持する）
- ・梅・美木多駅前周辺に点在している自転車等駐車を利便性の高い箇所を集約し、利用台数の増加を図る。
- ・梅・美木多駅前前の活性化及び魅力を向上させることにより、下降が続いている固定資産税路線価に歯止めをかける。（H28年の数値を維持する）

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値										備考
	当初現況値		中間目標値		最終目標値						
	(H28)		(R3)		(令和5年度)						
梅・美木多駅の1年間における乗降客数	737万人/年		—		737万人/年						
梅・美木多駅前自転車等駐車場の1年間における利用台数	533千台/年		—		548千台/年						
梅美木多駅南広場線における固定資産税路線価	117千円		—		117千円						

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,284.3 百万円	A	3,284.3 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	-------------	---	-------------	---	-------	---	-------	---	-------	--------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4	R5				
A-1	都市再生	一般	堺市	直接	堺市	梅・美木多駅前周辺地区都市再生整備計画事業	A=約177ha	堺市							3,284.3	—	—	
									合計						3,284.3			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6				
															0			
									合計						0			

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6		
															0	
									合計						0	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									R1	R2	R3	R4	R5	R6		
															0	
									合計						0	

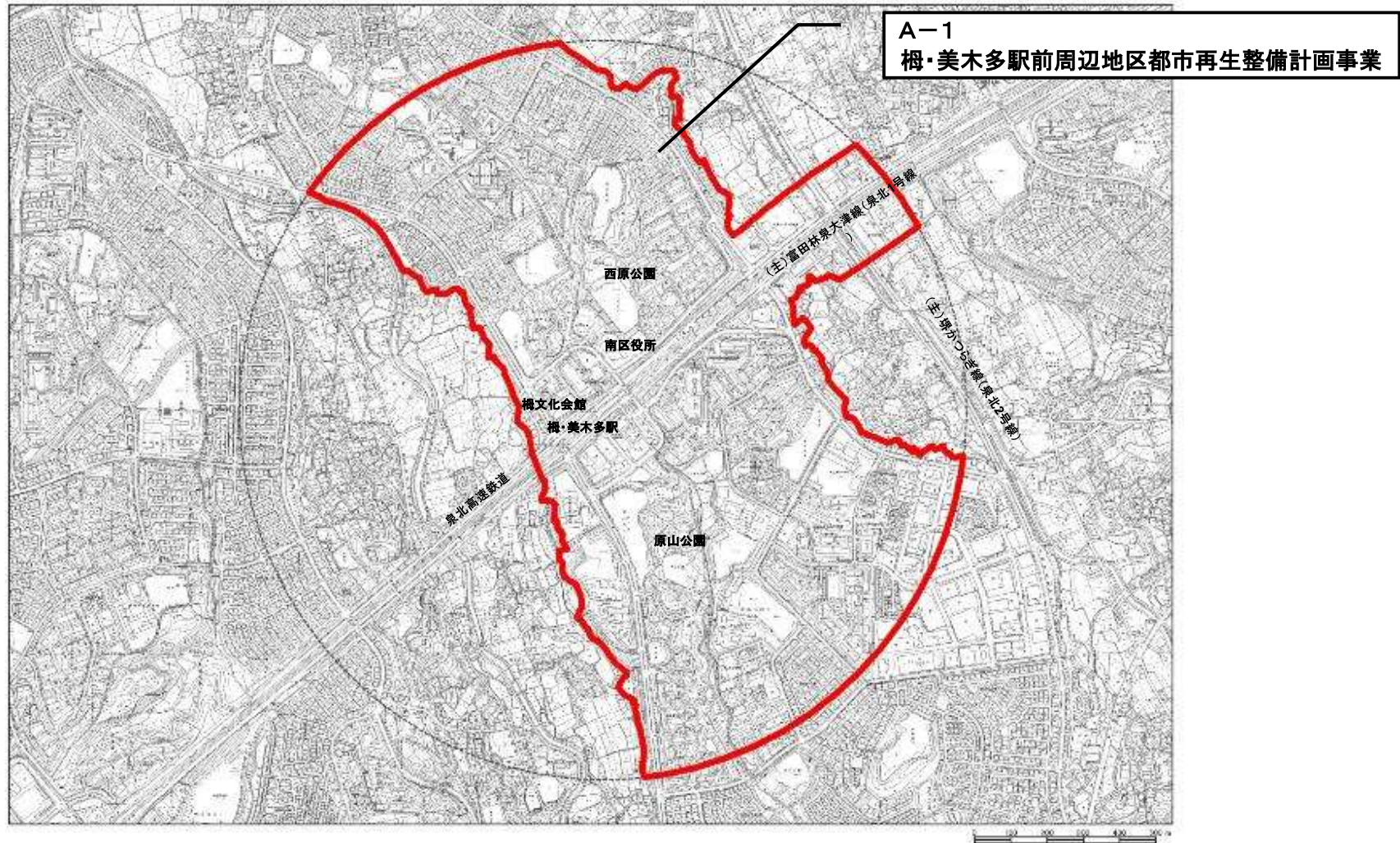
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	48.5	250.6	519.7	94.6	40.7	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	196.1	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	48.5	446.7	519.7	94.6		
前年度からの繰越額 (d)	0	14.9	64.7	64.7		
支払済額 (e)	33.6	396.9	519.7	67.9		
翌年度繰越額 (f)	14.9	64.7	64.7	91.4		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	11.5	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-		

(参考図面)

計画の名称	榎・美木多駅周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出		
計画の期間	平成30年度 ～ 令和5年度 (6年間)	交付対象	堺市



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称 : 梶・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出

事業主体名 : 堺市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	—
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○